

小学校部会報告書

1 研究会設置の趣旨

新城市の子供達が、将来、社会人として独り立ちして活躍し、貢献できるような教育環境のあり方を、「小学校」の規模や配置・場所など様々な観点から研究していき、その結果を今後の市の施設建設計画や総合計画に反映していく。

2 研究期間と会議開催日程

第1回 3月2日(金) 全体会

- ・ 部会の組織について

第2回 5月9日(水)

- ・ 小規模校のメリットとデメリット、学習内容・施設の実態 等の検討

第3回 6月13日(水)

- ・ 子ども・保護者、住民へのアンケートの実施をどうするか

第4回 7月10日(火)

- ・ 「小中学校及び幼稚園・保育園保護者アンケート」の具体的な手だて

第5回 8月2日(月)

- ・ 「小学校・幼稚園・保育園の保護者に対する意識調査」実施について

第6回 10月3日(水)

- ・ 「小学校及び幼稚園・保育園の保護者意識調査」結果について
部会の報告書について

第7回 11月21日(水) 全体会

- ・ 最終報告書

3 委員

市PTA連絡協議会長	打桐 厚史	
前市PTA連絡協議会長	青山 芳子	(部会長)
鳳来中学校PTA会長	林 治雄	
前作手中学校PTA会長	原田 栄司	
新城区長会代表	加藤末四郎	
鳳来区長会代表	大谷 卓三	
前鳳来区長会代表	尾澤 豊雄	
作手区長会代表	林 孝夫	
前作手区長会代表	濱本 義則	
新城青年会議所理事	横田 和良	
新城市小中学校長会会長	森 卓久	
小学校長会長	柴田由紀子	
中学校長会長	荒川 博司	
山吉田小学校	岩瀬 功	
東郷中学校	中川 克夫	
菅守小学校	加藤ちず子	
鳳来寺小学校	伊藤 隆子	
鳳来中学校	中島 隆文	
教育委員会		
庶務課長	内藤 安紹	
学校教育課長	浅倉 芳包	(運営委員)
副課長	牧野 暢二	(書記)

4 研究内容の報告

(1) 小規模校のメリット、デメリット

各学校から提供された「小規模校におけるメリット、デメリット」(資料1)を集約し、小規模校としてのあり方を検討した。現場の教師からは、次のような複式学級のよさを生かして実践を進めていることが報告された。

上学年が下学年を思いやりながら学習を進めている。単式学級では見られない姿がある。子どもたち自身で学習を進める意識が育ち、少人数のグループ学習の進め方を確立していこうとしている。

いじめ問題をはじめとした心の問題は、大きな学校に比べ細やかな指導ができる。

教員にとっても、規模の大きな学校に転任した場合、複式校で培ってきた少人数指導の方法をグループ学習で活かすなど、個々の子どもに即して進める教育の原点を複式校で学ぶことができる。

一方、保護者の意見として、「人間関係の少なさからくる子供の将来に関する不安」として、次のようなことが指摘された。

- ・小学校6年間を一人で過ごすということに対する不安
- ・男女数のアンバランス

こうした問題については、「集合学習」と呼ばれる活動(実技・集団活動が必要な教科について、複数の学校が集合して、集団で学びあう場)などで、学校はデメリットをカバーする努力をしている。

このように、「メリット・デメリット」の問題は、「その学校の特色を出していけば、規模にこだわる必要は無く、それにあわせて教員が教育していけば、それがメリットになる」として結論は明確にはならなかった。ただ、学校の教師力・学校力の更なる向上が求められること、「学級児童数1人の対人関係」の問題は、その数が何人までか等の課題が残された。

母親の立場で子供を塾へ入れる場合、同じ月謝だったら、1グループ3人のところと20人のところがあれば、3人のところへ入れる。野球等の団体競技の場合は、迷わず大勢でワッとやっているところへ入れる。

以前はガールスカウトのキャンプへ行ってキャンプファイヤーをやる場合、火を囲んで大きな円が出来た。今は班が二つしかできなくて、びっくりした。火の回りが囲めない。子供の数よりも大人の数のほうが多い。大人が一生懸命拍手していた。異様な感じに思えた。本来ならキャンプでいろいろ訓練するところが訓練にならない。どうしても手が出てしまう。それが複式学級だったら、目が行き届いていいんだろうが、訓練となるとどうしても目が行き届いてしまって、子供が自立して、考えて一歩踏み出す前に先に先にやってしまうということになりかねない。
(ある母親の体験談)

(2) 「保護者意識調査」の検討

保護者が学級人数の適正規模をどう考えているか、地域の人たちがどういう思いで現状を考え、それをふまえてどういう将来を描いているのかという声をさぐるため、別添資料(2)のように、アンケート用紙を作成し、平成19年9月に、市内保育園・幼稚園及び小学校の全保護者に意識調査を実施した。

有効回答数2,445を回収した。その学校の現状によって、保護者意識も違ってくる考え、学校ごとの分析を行った。資料(3)「保護者アンケート調査集計結果」

適正学級人数について

<「適当である」と答えた割合が高い学校>

- ・大規模 新城 65%、千郷 54%、東郷西小 78%、東郷東小 72%
八名小71%、舟着 56%、東陽 89%、巴小 63%
- ・小規模 連谷 57%、黄柳野50%、山吉田小 42%、
学年2クラス規模、1学級20～30人規模が、7割を超える。

<「適当でない」と答えた割合が高い学校>

- ・庭野小 59% 海老小 40% 鳳来東小 54% 菅守小 50% 開成小 42%、

<「適当である」と「適当でない」と答えた割合が同じ学校>

- ・鳳来寺小、鳳来西小、協和小

この結果を見る限り、「適正人数は何人」と明記することはできない。しかし、資料(4) から見る限り、1学級としては「16人～20人」が適切な人数といえるのではないかと考える。それは、「41人～50人」が適切だと考える方が多いことから伺うことができる。つまり、現状では、「41人をもって2学級とする」ことから、クラス替えができる人数を適切だと考えてみえる方が多いことがわかる。そして、クラス替えができなければ1学級は「16人～20人」が望ましいということである。しかし、そこまで人数がいなければ、「10人」がひとつの目安であると考えられる。

特色ある学校に何を期待するか

どこの学校でも「**道徳教育の充実**」が第一位に上げられており、全体としても58%が「**仲間作り、社会性など道徳教育を中心とした学校づくり**」に期待が集中している。第2位の「**基礎学力を何より優先した学校づくり**」(16%)よりも、子どもたちの人間関係を大切にしたいという保護者の方の願いが伝わってきた。

通学距離・通学時間

現状の通学距離は、8割以上が「3km以内」から通学しており、許容範囲は77%が「4km以内」であり「4km以上でもスクールバスの活用ができればよい」も20%の方が「よし」としている。また、通学時間も90%が「45分以内」を「よし」としている。

学校の入学方式(選択制)

「**指定制**」の割合が多い学校

・新小 32%	・千小 39%	・東郷西 42%	・東郷東 49%
・舟小 50%	・八小 51%	・庭小 33%	・中部 38%
・ <u>鳳寺 63%</u>	・ <u>鳳来西 69%</u>	・ <u>海老小 66%</u>	・ <u>連谷 60%</u>
・ <u>山吉田 66%</u>	・黄柳野 40%	・東陽 55%	・鳳来東 58%
・ <u>菅守 62%</u>	・開成 53%	・巴小 52%	・協和 54%

「**隣接区域選択制**」の割合が多い学校

・新小 35%	・千小 31%	・東郷西 26%	・東郷東 20%
・庭小 36%	・中部 24%		

これによると、現行の「**指定制を維持するのがよい**」という意見が多いことがわかる。特に鳳来作手地区では、6割以上を占める。

保護者の思い

「お子さんが現在通っている学校、または通うであろう学校について、将来どのようにしていくと良いと思いますか。」の記述部分は、別添資料(5)のとおりである。

(3) 研究内容のまとめ

「新城市の小学校の適正な学級人数は何人か」については、結論を出すことは難しい。しかし、今後児童生徒数が減少していくことを考えると、学校設置者が統合問題について方向性を示していくことが必要である。

5 今後の課題

事務局として、小学校部会での議論をとおして、小学校の学校配置問題の重要性を改めて認識するとともに、極小規模学級が今後増加していく新城市の現実をふまえて、今小学校で学ぶ子どもたちにとって、何が大切で何が必要かを見極めて、以下の3点の課題について、早急に対処していくことが肝要である。

義務教育で担うもの

学力においては、学校規模にかかわらず、子どもと教師の努力により、担保されていくものとする。しかし、将来における自立した社会人としては、複雑な人間関係や厳しい競争社会を生き抜いていく人間力・社会力の育成においては、切磋琢磨して学び合う機会が少ないだけに、その素地を培うために、どのような学習環境が適切であるかをさらに検討していく必要がある。

授業で学習を成立させるもの

ディベート学習、ワークショップ学習、合唱、バスケットボール等の球技や長縄とびなど、5人以上の人数がいないと成立しにくい学習や遊びが、学校教育には数多くある。しかし、そうした学習の成立が極小規模学級では日常的に不可能である。集団であるからこそ磨かれる思いやりやバランス感覚等の心のはたらきがあるが、そうした伸びる機会を子どもに保障するために、大人や地域にとって何が課題であるかを明らかにしていく必要がある。

学級生活で社会を成立させるもの

我が子でさえ1人2人でなく、兄弟3人いれば社会が出来るといわれるが、複数の人間関係が日常的に存在することは、人間の精神的成長に大きな影響力をもつ。そこで、集団での学習・生活機会を保障するために、県の施策として「集合学習」があるが、年数回のことであり、その内容も限られている。それゆえ、新城市として、現在、極小規模集団で学校生活をしている子どもたちに、複数の同級生と学び合う機会をどのように担保していくかの可能性を施策として考えていく必要がある。